⑸　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑹　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年３月25日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する物又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
3　入札書及び証明書等の提出場所等
⑴　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
問い合わせ先は、⑵に同じ
⑵　紙入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒047―8560 北海道小樽市港町５－２　第一管区海上保安本部経理補給部経理課入札審査係　田中陽一郎　電話0134―27―0118　内線2225
⑶　入札説明書の交付方法　入札説明書の交付を希望する者は上記⑵の場所で直接受領すること。また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。
⑷　電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　平成28年２月29日17時00分
⑸　電子入札システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　平成28年３月４日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　平成28年３月７日11時00分　場所は第一管区海上保安本部入札室。
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、入札説明書において提出を求められている書類を証明書の受領期限までに提出し審査に合格しなければならない。また入札者は、開札の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kimiharu Banno, Commander, 1st Regional Coast Guard Headquarters.
⑵　Classification of the products to be Procured : 16
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Purchasing 128 set of fuel valve nozzle and 13 other items
⑷　Delivery period : 30, March, 2016.
⑸　Delivery place : Otaru coast guard office and 2 other locations
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
Ⅰ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, Minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
Ⅱ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
Ⅲ　have Grade A, B, C or D of level of interest in “Selling” in Hokkaido area in terms of the qualifications for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013・2014・2015.
Ⅳ　not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
⑺　Time limit for tender : 17 : 00　4, March, 2016.
⑻　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system.
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
⑼　Contact point for the notice : Youichiro Tanaka, Finance Division, Finance and supply Department 1rd Regional Coast Guard Headquarters 5―2, Minatomachi, Otaru-city, Hokkaido 047―8560 Japan TEL 0134―27―0118 ex. 2225

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成28年２月22日
支出負担行為担当官
東北地方環境事務所
福島環境再生事務所長　土居健太郎
◎調達機関番号　021　◎所在地番号　07
1　調達内容
⑴　品目分類番号　78
⑵　件名　平成28年度楢葉町における災害廃棄物等細選別等業務
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　契約締結日から平成29年３月31日まで
⑸　履行場所　福島県双葉郡楢葉町地内
⑹　入札方法　本業務は、業務計画等に関する提案を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の入札である。
入札金額については、業務に要する一切の費用を含めた額とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　環境省における平成25・26・27年度競争入札参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」の「その他」において、「Ａ」等級の競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、環境省大臣官房会計課長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。ただし、平成28・29・30年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」の資格を引き続き取得すること。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（前項の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑸　競争参加資格確認申請書、競争参加資格確認資料及び技術提案書（以下「提案書等」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、環境省から指名停止措置が講じられている期間中の者でないこと。
⑹　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
⑺　入札説明書に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を本業務に専任で配置できること。
⑻　以下に定める届出の義務を履行していない建設業者（当該届出の義務がない者を除く。）でないこと。
①　健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出の義務
②　厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出の義務
③　雇用保険法（昭和49年法律第116号）第７条の規定による届出の義務